

ソーシャル・イノベーションの普及に関する質的調査研究

— 葉の花プロジェクトにおける起業者活動の視点から —

Qualitative research on the diffusion of social innovation

— From the viewpoint of entrepreneurship activities in the Nanohana Project —

水野 清 Kiyoshi Mizuno

(現代マネジメント学部)

抄 録

ソーシャル・イノベーションの普及に関する起業者活動研究では、その検討アプローチとして、大きく 2 つの視点が指摘されている。ひとつは、起業者活動を継続した社会関係のネットワークに埋め込まれた (embedded) ものとして認識し、その環境と資源、情報、機会を交換することによってその活動が促進されるとする「社会的ネットワークアプローチ」である。Aldritch(1999)によれば、社会的ネットワークを通じて環境から有効な資源を獲得できるかどうか、起業者活動の成否を決定するという。

一方、Gartner(1988)は、起業者の意味が確立されるのは、起業者の独立した行為によってではなく、行為に対する関係者の認知と反応に依存していると述べている。また、Aldrich (1999)は、組織の生成を境界の維持と変動という観点で捉えつつ、組織の内部がどの程度同質的かについて検討しており、多くの組織が境界を持つ実体となった後でも、多元的な意味の脈絡が貫かれていることを論じている。これらの研究は、単に所与の条件として起業の環境を捉えるのではなく、行為主体である起業者の認知と学習の多義性によって環境自体もまた変動することを示唆する「解釈的アプローチ」である。

こうしたことを踏まえ、本稿では「社会的ネットワークアプローチ」と認知地図を用いた「解釈的アプローチ」の双方から検討することで、ソーシャル・イノベーションの普及メカニズムについて明らかにした。

キーワード

起業者活動 Entrepreneur activity

ソーシャル・イノベーション Social innovation

社会的ネットワークアプローチ Social network approach

解釈的アプローチ Interpretive approach

認知地図 Cognitive map

目 次

1 はじめに

2 事例研究

2.1 社会的課題の認知・共有【第一フェイズ】

2.2 社会的事業開発と商品サービス提供【第二フェイズ】

2.3 社会的事業の課題解決【第三フェイズ】

2.4 新たな社会的価値の創造【第四フェイズ】

3 まとめ

1 はじめに

ソーシャル・イノベーション(以下、SI)の普及に関する起業者活動研究では、その検討アプローチとして、大きく2つの視点が指摘されている。

ひとつは、起業者活動を継続した社会関係のネットワークに埋め込まれた(enbedded)ものとして認識し、その環境と資源、情報、機会を交換することによってその活動が促進されるとする「社会的ネットワークアプローチ」である。Aldritch(1999)によれば、社会的ネットワークを通じて環境から有効な資源を獲得できるかどうか、起業者活動の成否を決定するという。

一方、Gartner(1988)は、起業者の意味が確立されるのは、起業者の独立した行為によってではなく、行為に対する関係者の認知と反応に依存していると述べている。また、Aldrich(1999)は、組織の生成を境界の維持と変動という観点で捉えつつ、組織の内部がどの程度同質的かについて検討しており、多くの組織が境界を持つ実体となった後でも、多角的な意味の脈絡が貫かれていることを論じている。これらの研究は、単に所与の条件として起業の環境を捉えるのではなく、行為主体である起業者の認知と学習の多義性によって環境自体もまた変動することを示唆する「解釈的アプローチ」である。

こうしたことを踏まえ、本稿では「社会的ネットワークアプローチ」と認知地図を用いた「解釈的アプローチ」の双方から検討することで、SIの普及メカニズムについて明らかにしたい。

2 事例研究

本稿では、起業者・傘木宏夫氏(以下、傘木氏)を代表とする「地域づくり工房」が主導する「菜の花プロジェクト」(以下、菜の花P)を事例に、4段階のフェイズに区分し検討する。

なお、菜の花Pは、構成要素として次の6事業(変数)⁸⁾により地域資源循環システムを構築している。

(図1参照)

①遊休農地解消事業 ②景観美化推進事業 ③菜種栽培事業 ④菜の花オイル製造・販売事業 ⑤廃食油の回収事業とBDFの利活用事業 ⑥啓発活動事業(環境学習)

2.1 社会的課題の認知・共有【第一フェイズ】

傘木氏は、1960年2月長野県大町市で生まれる。地元を卒業後、大阪の大学に進学し、関西方面を拠点にシンクタンクの研究員、大学講師等幅広い分野の市民活動に従事した。地元大町市の将来を憂える市民の要請を受け、傘木氏は20年ぶりに地元に戻るようになったが、厳しい現実を目の当たりにした。¹⁾

傘木氏は当時を振り返り次のように述べている。「帰ってみて驚きました。大町市はアルミニウム生産工場や繊維工場の立地、黒四ダムの開発など外発型の地域開発を進めてきましたが、長野五輪後、地域経済は低迷、立山・黒部アルペンルートの入り口という好立地にもかかわらず中心街に活気がないのです」²⁾

傘木氏は当時を振り返り次のように述べている。「帰ってみて驚きました。大町市はアルミニウム生産工場や繊維工場の立地、黒四ダムの開発など外発型の地域開発を進めてきましたが、長野五輪後、地域経済は低迷、立山・黒部アルペンルートの入り口という好立地にもかかわらず中心街に活気がないのです」²⁾

長野県大町市(2015年国勢調査人口28,041人)は、北アルプスの山麓、立山黒部アルペンルートの玄関口に位置している。その豊富な水資源が背景となって、昭和電工や東洋紡(1999年撤退)といった大規模工場が戦前より立地し、戦後には新産業都市にも指定された。また、高瀬川流域や黒部ダムの開発の拠点ともなり、近年では長野冬季オリンピックもあるなど、外発(外からの力に依存した)型の地域開発が進められてきた。³⁾

しかし、この地においても製造業の撤退・廃業、規模縮小が相次いでいる。また、長野オリンピック後は、バブル後の景気低迷や公共事業の縮減等と重なる影響により、主力産業の建設業は苦しい経営を強いられている。観光業も、立山黒部アルペンルートやスキー場の大型観光に依存していた体質から脱皮できていない。こうした状況の下で、大北地域(大町市と北安曇郡)は長野県内でも最も失業率が高い地域となっている。⁴⁾

2002年6月、傘木氏は「流れをかえて活力ある大町を」をキャッチフレーズに、新人として大町市長選挙に立候補した。結果は次点で落選したものの、6,373票を獲得(当選者10,622票)し、短い準備期間にもかかわらず善戦したと一定の評価を受けた。⁵⁾

「環境・福祉・教育を重視した仕事おこしの積極推進」を指向する政見公約の1つに菜の花Pを掲げたように、傘木氏はこの時から景気・雇用対策としての利活用を念頭においていた。⁶⁾

傘木氏は、選挙結果を次のように総括している。「期間的に準備不足は否めなかったのですが、正直ここ

まで善戦できるとは思いませんでした。私を支持し神輿を担いでくれた仲間のために何かしなければという強い思いがありました。また、葉の花Pについては、第1回の葉の花サミットが滋賀県新旭町(現：高島市)で開催されたのですが、地域の環境問題としてとらえられてしまい、(住民の)皆さんの関心の高い“仕事おこし”として浸透していたかといえば...まだまだ十分な理解が得られていなかったというのが実情だったと思います」⁷⁾

また、選挙支援者(後のWS参加者)は次のように語っている。

「葉の花Pの関心は低かったし、理想的な資源循環システム図と言われても何のことだか正直よくわからなかった。ただ、大阪から大町に呼び寄せて、残念な思いをさせてしまったことについては、申し訳ないの一言...」⁸⁾

2002年10月、選挙支持者を中心に会員74名を擁し政見公約をミッションとする地域工房を設立。傘木氏は理事長に就任する。NPO設立から半年間で6回の「仕事おこしワークショップ」(以下、WS)が開催され、のべ107人が参加した(表1参照)。地域で活かされていないものにこそチャンスがあるという視点から、最初に「活かされていないもの」を、次に「それらを活かすには」という過程でアイデアを議論した。⁹⁾

表1 仕事おこしワークショップの概要

回	テーマ	開催日	参加数
1	地域の資源を掘り起こそう	2002/10/5	24名
2	企画書づくりに挑戦しよう	2002/10/28	22名
3	市民による調査・研究活動のすすめ	2002/11/18	17名
4	これまでのふりかえって考えよう	2002/12/10	14名
5	ミニ水力発電について知ろう	2003/1/30	16名
6	春からのプロジェクトを具体化しよう	2003/3/4	14名

出所：傘木(2012)より筆者作成

この時の様子・ワークショップ進行の方針等について、傘木氏は次のように語っている。

「あくまでも主役は参加者一人ひとりであるという姿勢を貫き、ファシリテーターの役割のなかで、さまざまな気づきを与えられました。正直、まだまだ葉の花Pは住民の皆さんに知られていないというか“腹落ち”していないというか。まずは、自分のこととしてとらえてほしいというのが願いでした。時間をかけて粘り強く地道にやるのは一番の近道だと信じて」¹⁰⁾

そして、こうした傘木氏の思いに対して地域住民の一人は次のように邂逅している。

「一般市民は、傘木さんが何かやりだした、という冷めた感じで見っていた人も多かったのでは。思いは伝わってくるんですが、何となく空回りしている感じでした。一部の熱心な支援者は別にして」¹¹⁾

2003年4月、こうしたWSの結果2つのプロジェクトが誕生した。1つが「くるくるエコプロジェクト」(小水力発電事業)で、もう1つが本事例の葉の花Pである。

ファシリテーターとして参画した傘木氏であったが、WSメンバーから請われるように「仕事おこし」の観点から、初回のWSでコミュニティビジネスの事例の1つに葉の花Pを紹介した。WSメンバーがすでに従事・関与している、もしくは関心のある事業として、葉の花Pのそれぞれに独立した6事業の具体的な内容と将来的な魅力・可能性を説明し、その事業がつながることで因果的に地域資源循環システムを構築することについて、傘木氏は熱く語った。¹²⁾

「WS参加メンバーから、話が出るまで待つというのは作戦でした。やらせではないですけどね。あの(資源循環システム)図の魔力とうか、WS参加メンバーがああ図でなんとなく僕が言っていることを信用してれているような」¹³⁾

WSに参加した地域住民は次のように語っている。「最初は、傘木さんが例の(資源循環システム)図で葉の花Pの説明をしてくれたんですが、6つの事業(の具体的な内容)と将来の魅力・可能性とかいわれても正直よくわからなかったです。ただ、参加者で議論を深めていく中で、それぞれの事業が理想的につながって、地域をよくしていくんだなというか、漠然といいことを考えているんだということはわか

りました。こうした図は説得力がありますね」¹⁴⁾

「あの(資源循環システム)図の理想は、地域全体ですばらしいことをやるんだけど、一人ひとりはその一つにでも自分の身の丈でかかわればいいんだという説明で、そうか全部でなくていいんだと。新しい仕事生まれるというのはこの地域にとってありがたいことです。たぶん、その辺で普通の人もなんとなくわかってきたような、1つになれたような気がします。傘木さんのやることについていこうと思いましたが。みんなもそうだったと思います」¹⁵⁾

第3回のWSにおいて「関係者分析」を実施された。本人は参加していないものの、「使われなくなったスキー場」の経営者で地主の一人として種山博茂氏(以下、種山氏)の名前が挙がる。後に、本プロジェクトのキーマンとなるとは当時はだれも想像していなかった。¹⁶⁾

種山氏は当時を振り返り次のように語っている。「私は、WSには参加していません。選挙の時は政治的には傘木さんを応援したけど、菜の花Pのことは正直あまり関心がなかったね。ただ、その後例の(資源循環システム)図は何となく頭の片隅に残っていたような気がする」¹⁷⁾

傘木氏の熱心な思い・意図が鮮明な印象としてそのリーダーシップと各具体的事業が認知され、WSメンバーの一部には関心を示す者もいた¹⁸⁾が、傘木氏がある種「よそ者」である不安定性¹⁹⁾もあり、結果的には、各事業の事業性についてWSメンバー等の十分な確証が得られなかったため、当面は調査研究活動として位置づけられることとなった。地域工房理事会において同NPOのSWOT分析を実施したとき、強みと弱みそれぞれに傘木氏自身が記されていたように、傘木氏が代表だからここまでやれるという評価と、傘木氏だから広げられないとの評価であった²⁰⁾ことにも当時の状況が表れていた。

2003年4月、菜の花Pは地域資源である「障害者(雇用)」と「菜の花」が結びつくことで、地域工房の理事会主導により市民実験として障害者作業所とともに市内の廃食油の回収調査を行ったことを皮切りに、BDF(Bio Diesel Fuel)事業がスタートした。しかしながら、大町市役所の上層部で問題となり、現場である共同作業所が勝手に事業化を図ろうとし

ていることが指弾され、頓挫してしまった。²¹⁾

地域住民Aは当時の様子を次のように語っている。「あの資源循環システム図だけは今でも印象に残っています。新しい仕事生まれるというウキウキ感というんですか。菜の花Pのシンボルだったんですね」²²⁾

また地域住民Bは次のように語っている。

「私も環境に配慮した街づくりを目指す傘木さんを応援してきました。その具体的姿としてあの(資源循環システム)図は関係する人みんなの拠り所でした」²³⁾

傘木氏の熱心な訴求もあり、菜の花Pの「新たな雇用創出」はかつての企業城下町時代を期待させ、新たな大町を創造するプロジェクトとしてその気にさせるとともに、「地域資源循環型システムの構築」は中山間地の環境に配慮したまちづくりへの期待は静かに高まっていった。

発見事実・考察

<解釈的アプローチ>

傘木氏は、「あくまでも主役は参加者一人ひとりであるという姿勢を貫き、ファシリテーターの役割のなかで、さまざまな気づきを与えられました」と語っているが、巧みに菜の花Pに関する地域の社会的課題についてWS参加者の気づきを促し、菜の花Pを誕生に導いた。

社会的課題として地域住民に対する菜の花Pの共有・認知を深め、地域社会の正当性を獲得する意図が見て取れる。認知地図のループは資源循環型社会の理想像を示し、また6つの構成要素・事業(変数)は、新たな雇用創出の可能性を期待させた。こうして、認知地図は菜の花Pの正当性の源泉として利害関係者等と社会的課題を共有・認知することで、当該事業はスタートを切った。

資源循環システム図については、2001年第1回サミットでその理念型が提示された。2003年大町地域におけるプロジェクトの発足当初、こうした理念型をもとに、地域工房におけるWSの議論により参加者メンバー間に認知共有され、WS参加メンバー(当事者)が内面的に有する認知地図として、地域工房版の理想的な循環モデルが作成された。



図 1 菜の花 P の資源循環システム

出所：菜の花 PNW ホームページ

一方で、1998 年以降、日本全国の菜の花 P 推進組織等との連携・情報交換等「本地域資源循環システムは数回書き直され」²⁴⁾、2005 年菜の花プロジェクトネットワーク(以下、菜の花 PNW)発足時には、より洗練された当該資源循環システム図が完成することになる(図 1 参照)。

このように、試行錯誤、挫折を繰り返すなかで、徐々にではあるが菜の花 P は地域住民に認知・共有され、社会的課題として地域住民に対する菜の花 P の共有・認知を深め、地域社会の正当性を獲得していった。

認知地図のループは資源循環型社会の理想像を示し、また 6 つの事業(変数)は、新たな雇用創出の可能性を期待させた。2003 年大町地域におけるプロジェクトの発足当初、地域工房における WS の議論により参加者メンバー間に認知地図が共有され、その後の試行錯誤、挫折を経て当該地域住民の知るところとなり、利害関係者の内面的に有するものとなった。こうして、認知地図は菜の花 P の正当性の源泉として、当該事業はスタートを切った。

起業家活動においては、財・サービスの意味の社会的共有化(機能化)に関わる問題(機能的多義性問題)である。すなわち、意図通りに、起業家が提起した意味を社会に定着できるかどうかという問題である。こうした課題解決の重要な鍵を握るのが、起業家が、部分的であれ全面的であれ、新たに創出する「認知地図」である。

<社会的ネットワークアプローチ>

WS では、傘木氏が語っているように、当初から何か目的を持った活動をし、それに必要な資源を動員するために積極的にネットワークを構築していったのではなかった。意図的に「情報交流の場を提供しそのマネジメント」をすることで、傘木氏にとって、強い紐帯である地域工房の理事等従前からの身近なサポーターに加え、弱い紐帯である今回初めて WS に参加した人の動員に成功した。

Mcpherson, et al.(1992)によれば、ボランティア組織の発展・継続に対して、強い紐帯の優位性と弱い紐帯の優位性はプラスの影響を及ぼすという。こうした複合効果を背景に、複数の社会的課題が議論

された結果、特定の社会的課題が共有・認知され、菜の花 P が産み出されたといえる。

事業・価値創造のプロセスを効率的・効果的にマネジメントしていくためには、さまざまな事業主体による情報交換と議論の場が必要である。

涌田(2003)は、価値創造のプロセスとは、自明の価値基準に挑戦し、新たな価値の社会的受容をいかに獲得するのかという正当性構築のプロセスであると指摘している。正当性を獲得していく中で、それに賛同した人々がネットワークの中に参入し、場が拡大していく。その中で情報交流で、メンバーは徐々に活動のやり方や方向性について確信を得て、果たすべき役割を探り活動自体の意味を探っていく。こうした6回に及ぶWSの過程で、今回の菜の花 P は生み出されたといえる。

若林(2009)によれば、組織内部においては、会員同士の強い紐帯は結合度合いを高めて、組織の継続と発展を促進する効果がある。それに対して、弱い紐帯は幅広く外部の新規会員をリクルートするうえで効果的であるとしている。

2.2 社会的事業開発と商品サービス提供【第二フェイズ】

2003年4月9日、大町市共同作業所と大町市生活環境課(オブザーバーとして)の出席を要請して、第1回相談会を開催した。この時傘木氏は次のように発言している。

「きっかけづくりが目的であり、看板や利益を必要としておらず、なるべく多くの協力が得られやすい実行体制をめざしたい」²⁵⁾

共同作業所の所長からは「地域とのふれあいのある仕事おこしを求めている」と、市生活環境課からは「市環境基本計画で“恵みめぐるまち”を掲げ、循環型社会づくりをめざしているのでタイムリーな企画」と評価された。²⁶⁾

そして、第2回相談会(5/7)では4つの柱からなる実験を行うことを確認した。

- ①菜種油づくり：菜の花への転作に取り組んでいる地所の一部を借りて、菜種を採取して食油を搾り、てんぷらの試食イベントを開催。
- ②廃食油の回収：一般家庭(持ち込み式)と市街地の飲食店(台車で回収)から、廃食油を回収。
- ③バイオ軽油の活用：バイオ軽油製造業者に依頼し

て、回収した廃食油を精製し、実験的に自動車を走らせるイベントを開催。

- ④啓発イベントの開催：上記①～③の結果をまとめ、関係機関や市民への協力をよびかけるイベントを開催。

この活動内容は、長野県NPO活動助成に申請し、公開審査会に共同作業所の所長も同席し採択された。²⁷⁾

廃食油の回収は、共同作業所のメンバーとともに、街なかの飲食店をまわって協力を依頼した(7/23)。台車を押して回れる範囲の10件の飲食店から協力を得て、8～10月の3ヶ月間で660リットルの廃食油を回収した。あわせてアンケートを行い、これまでの廃食油の扱いと処分費用、プロジェクトへの参加意向等を把握した。

回収した廃食油は、東京都墨田区にあるバイオ軽油事業で知られる染谷商店に持ち込み、相当量のバイオ軽油を仕入れた。さっそく、市民ふれあい広場(10/11)や3つのミニ水力発電所を同時に立ち上げた公開実験(10/18)において、バイオ軽油100%使用の車の排ガスを体験してもらった。²⁸⁾

公開実験を報道する新聞記事の中で、共同作業所との協働事業について言及したことが大町市の上層部で問題となった。相談会には環境部局がオブザーバー出席していたものの、福祉部局には直接話を通していなかったのだ。現場である共同作業所が勝手に事業化を図ろうとしていることが指弾された。こうして、地域工房では当初BDFの精製について作業場との協働による事業化を目指したが、身障者の職場として十分な環境が確保されていないとして断念を余儀なくされた。²⁹⁾

しかしながら、試行錯誤のうへ、地元建設会社社長である中村敏男氏(以下、中村氏)の「献身的」な協力を得て、⑤BDF事業はスタートを切った。当初、BDF事業は傘木氏本人が担当していたのだが、他の業務等との掛け持ちでとてもプロジェクトマネジメントができる状況ではなかった。

傘木氏は当時の状況を次のように語っている。

「中村社長には、ほんとに感謝してます。まさに『献身的』な協力をいただきました。おかげで、何とかBDF事業がスタートできたのです」

「中村社長は、一級建築士で、父親の建設会社で働いていたんですが、建設業の先行きに不安を抱えていて。冬に入り現場の仕事が少なくなるのでと協力

を快く引き受けてくれたみたい。中村社長の家の屋号は「油屋」で、先々代までは油を搾るのが生業だったことから何らかの因果を感じていたようです」³⁰⁾

一方、中村氏は次のように当時の心境を語っている。

「長野五輪後の地域経済は低迷するなかで、特に公共事業の受注が大幅に減って、大打撃です。どの会社も例の“脱ダム宣言”により新規事業を探さなくてはならなかった。私のところも同じで、どうせやるなら、同業者と違う社会の役に立てることがいいと傘木さんに声をかけました」³¹⁾

市内の旅館・ホテル、飲食店などから月 3,000ℓ の廃食油を収集し、それを BDF として精製し、建設業や農業などの燃料に循環させている。その用途は、建設業や農林業などの重機、山小屋の発電機、民宿のマイクロバス、個人の自家用車など多彩で、若い世代を中心に利用が広がった。³²⁾

一方で、③菜種栽培事業は偶然に導かれて開始された。2004 年、菜の花農業生産組合から持ち込まれた思いがけない提案により、未利用スキー場(8ha)を開墾して耕作地とした。その後も休耕地など 20ha に耕作面積を広げ、2006 年には長野県から荒廃農地解消の功績により知事賞を受賞した。菜の花農業生産組合(以下、組合)の副理事長でそば店を経営する種山氏は、当時を振り返りその経緯を次のように語っている。

「ゲレンデ跡地はもともと、そばが栽培されていたが、その後、そばの栽培が下火になり、牧草地となった。その間、冬はスキー場として利用されてきたが、スキー客の減少にともなってゲレンデは閉鎖。2000 年ごろには牧草も作られなくなった」

「雑草が生い茂り、畑がみるみる荒れていくのをほっておけなかった。そばをまくために耕し始めたが、するとなぜか、菜の花が芽を出した。その昔、そばと一緒にまかれた菜種が芽を出したものらしい。これも神のご加護かと思い、そばだけでなく菜種もまくことになった。美しい景色を取り戻したい、ただそれだけだった」³³⁾

「そんななかで、WS 参加者の知り合いから教えてもらって、傘木さんが菜の花 P をやっていたが

っているって。あの黄色の(資源循環システム)図がふと頭に浮かんだんだよね。これは一仕事できるなってピンと来たんだ」³⁴⁾

傘木氏は次のように答えている。

「未利用スキー場の跡地利用の問題は、WS でも話に出ていたんですね。地元の農業組合の方も問題意識として持っていていただいたんですね。(資源循環システム)図ひとつもばかにならないですね」³⁵⁾

また、菜の花農業生産組合竹折理事長も以下のように語っている。

「7 月下旬にソバの種をまくと 10 月には収穫となりますが、同時に菜種もできるんです。というのも、菜種はソバと一緒に種をまくからなんです。ソバは 75 日で収穫できますが、菜の花はひと冬越さないと咲かないのです。翌年の 5 月中旬に咲いて、6 月半ばに刈り取り、油を搾ります。5 月には菜の花、9 月にはソバの花が北アルプスを背に美しく咲き誇ります」

WS に参加し、菜の花オイルの製造が資源循環システム図の一構成要素であることを認知していた種山氏は、菜の花オイルを搾ることにし、県の補助を得て、搾油のための機器を購入した。あとは、この機器に菜種を入れれば、自然に油が取れると思っていた。しかし、機器を動かして出てきたのは、黒い液体。同じ菜種でも、市販されているキャノーラ油とは色も香りも全く違う。³⁶⁾

2005 年 11 月、種山氏はこれでは食用油として活用できないと思い、困った挙句、地域工房に「BDF 用の油にでもするしかない」と相談に行った。傘木氏は、種山が持ち込んだ油をなめてみた。

「おいしい。もしかしたら、商品化できるのではないかと考えた傘木氏は、2005 年 12 月、傘木氏は以前から当該地域における菜の花 P の活動を高く評価していた東京菜の花 P 連絡会の高橋雪生氏の紹介を受け、東京の有名シェフに味見してもらった。³⁷⁾

「傘木さんから突然連絡があって、だれか有名な料理人を紹介してくれないと言われて。テレビでおなじみの石鍋さんなら適任かと思ったものですから」³⁸⁾と高橋氏は語っている。

東京の仏料理店シェフ石鍋裕氏(以下、石鍋シェフ)は、以下のようにその味に太鼓判を押した。

「フレッシュで、香りもうま味も十分ありました」
「日本で搾りたての菜の花オイルを食べるのは初めてだった。日本の食文化にいい影響をあたえるのではないかと思いますね」³⁹⁾

一方、種山氏は当時を振り返り次のように語っている。

「当時、自分たちが作ったオイルが市販のものとは色や香りがあまりにも違うので、“とても売り物にならない”とあきらめていたんです。組合は県の補助金と金融機関からの融資で搾油に必要な機器を買い揃えたんですが、出費を最小限に抑えるため、ろか装置が、本来必要な大きさよりも小さいものになってしまったんです。その結果、通常の製油の工程で行われる脱臭や脱色などが行えなかったというのが実際です。工程の省略が、油に香りやうま味を残すことにつながったんでしょうね」⁴⁰⁾

石鍋シェフの助言を受け、2006年2月試食会を開くことになった。傘木氏、種山氏ら組合メンバーは、石鍋シェフの店で菜の花オイルを使った料理を試食した。

その時の様子を傘木氏は以下のように語っている。
「こんな油の使い方があるなんて、知らなかったんです。でも、参加者の反応を見てチャンスだと思いました。これをきっかけに新しい展開ができる。くるくる(エコプロジェクト)が苦しいので、菜の花(プロジェクト)で挽回しないと」⁴¹⁾

また、「菜の花 PNW」副代表で「地域工房」理事の大谷優子氏(以下、大谷氏)は次のように述べている。

「パンにつけたり、マリネや肉料理の香りつけにしたり、次々に出される料理に目を丸くしました。それ以上に、参加者の嬉々とした姿に目を丸くしましたけどね」⁴²⁾

この頃、当初順調な滑り出しを見せた「くるくるエコプロジェクト」が地元土地改良区等の協力が得られないことから急ブレーキがかかり、今後の地域工房の事業運営に暗雲が立ち込めていた。傘木氏は、④菜の花オイル製造・販売事業を地域工房の事業の柱にしようと考え始めていた。

発見事実・考察

< 解釈的アプローチ >

利害関係者が当該認知地図を参照し組織化が図られ、その相互作用により当該地域の社会関係を構築することに成功した。

菜の花 P 始動直後から、その社会的事業の開発において多くの困難・試行錯誤に直面した。具体的には、地元建設会社社長の中村氏の「献身的」(傘木氏)な協力を得て BDF 事業はスタートを切ったが、中村氏にも切羽詰った事情があった。長野五輪後の地域経済は低迷するなか、特に公共事業の大幅な受注減による打撃は大きかった。

また、種山氏は、食用油として活用できないと思い、困った挙句、地域工房に黒い液体(ヴァージンオイル)を持ち込んだところ、石鍋シェフが「日本で搾りたての菜種油を食べるのは初めてだった。日本の食文化にいい影響をあたえるのではないかと」として、石鍋シェフが商品化に「太鼓判」を押すことになる。結果的には、未利用スキー場の有効活用により生産拠点を確保することもできた。

認知地図の機能は、「変動的な環境においても、それを保持すれば、行為者は予期を形成して将来を見据えることが可能となり、意味を創造し、一定の方向に活動を方向づけることが可能となること」があげられる。その結果、まず起業者個人レベルにおいて、活動的多義性は削減され意味の未確定問題が解決される。次いで、その起業者の認知地図をもとにして、他者との間で、何が変数で、そして変数がどのように結びつくかということに関する合意ができあがれば、起業者と他者の認知地図の重複部分がより大となり、社会的なレベルで意味が形成され、より緊密な相互連結ができあがることになる(Weick, 1979)。

このように、認知地図が自己表出し、利害関係者が当該認知地図を参照し組織化が図られ、その相互作用により当該地域の社会関係を構築(他者の理解獲得)することに成功した。具体的には、①種山氏が黒い液体(ヴァージンオイル)を持ち込み、②石鍋シェフが「太鼓判」を押すことで、③組合のメンバー等が組織化されて、④さらには試食会参加者の支持を促すことになった。

いずれにしても、こうした偶然が重なることで社会的事業が開発され、商品サービスが提供されるこ

とで当該地域社会において SI が普及していった。

<社会的ネットワークアプローチ>

地元建設会社の中村氏、種山氏いずれも、「弱い紐帯の優位性を活かし関係を構築することで「人的地域資源を動員」し、その後“強い紐帯に進化”」（現在 2 人とも地域工房の理事）させた結果である。

「ヴァージンオイル」とすることで高付加価値の商品化を実現したように、傘木氏が地域内で認識した課題の解決を求めて、自ら外部に働きかけネットワークを構築し、情報を入手したと考えられる。

このように、「外部専門家(弱い紐帯)」による「新規で異質な情報の動員」により、ビジネスの課題を解決していたことが見て取れる。

弱い紐帯の強みは、Granovetter(1973)が提唱した著名なネットワーク効果である。これは、弱い紐帯の方が強い紐帯よりもむしろ広い範囲に展開し結合するため、そのネットワークを伝わる情報や資源もまた広範囲に流通する。

若林(2009)によれば、弱い紐帯を通じて新規で異質な情報や資源に出会うことで、他では得にくいビジネス上の機会が得られ、画期的なイノベーションが起きやすくなるという。起業者は、意図の有無は別として、外部の弱い紐帯の重要性を認識した行為を展開しているといえる。

また、この効果の議論を展開すると、組織においてイノベーションを起こす場合のナレッジマネジメントについても、ネットワークを広くオープンに展開している者が、弱い紐帯の強みの持つ革新効果を活用できるという議論に発展した。

2.3 社会的事業の課題解決【第三フェーズ】

傘木氏、種山氏ら組合メンバー一同は、新しい菜の花オイルの使い方を提案していけば、販売も可能だと自信を持った。これまでは、「菜の花オイル→廃食油→BDF」（図 2 参照）という理想的な循環を固定概念としてもっていた傘木氏らにとっては衝撃的なことではあったが、これも 1 つのチャンスと捉え、次のように柔軟に事業方針を組み替えた。⁴³⁾

- ① 荒廃地など耕作地として菜種を栽培し、それをヴァージンオイルとして販売する(全て食するため廃食油は発生しない)。
- ② 市内の旅館・ホテル・飲食店などの廃食油を回収して、BDF に精製して、地域内で消費する(食用油は国内消費の 98% が輸入であるため確実に再資源化する)。⁴⁴⁾

すなわち、菜の花オイルと BDF を切り離すことで、付加価値の高い菜の花オイルの生産ができるようになり、菜の花オイル販売事業としての定着を可能にした。こうして、2006 年 4 月、ヴァージンオイル「菜の花オイル」の販売が開始された。

傘木氏は、柔軟に事業方針を組み替え、現実のビジネス的な発想・解釈をすることで「高付加価値商品の市場投入を志向」した。⁴⁵⁾

傘木氏は、当時の状況を次のように語っている。「当時は『資源循環社会の理想像』の実現が NPO 組織の存在意義であったため、ビジネスを正当化する必要があったのです。大げさに言うとイノベーションというんですか。いずれにしても、あの図の新解釈が有形・無形でたいへん貢献してくれました」⁴⁶⁾

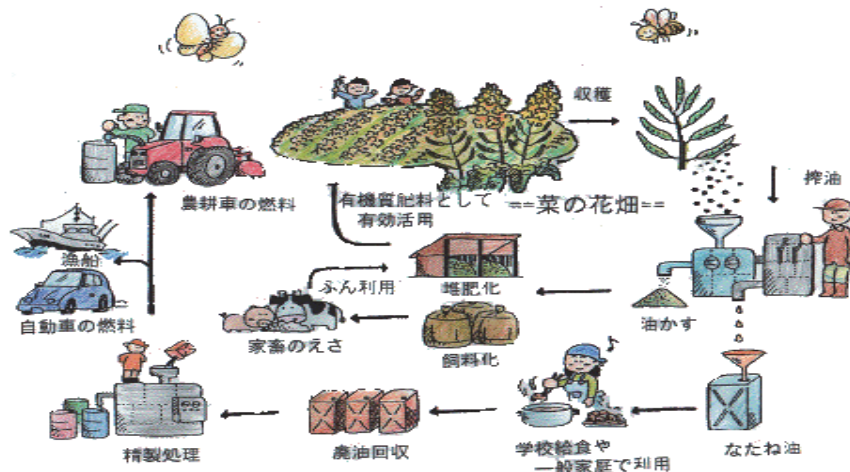


図 2 菜の花 P がめざす地域づくりの理想像
出所：NPO 地域づくり工房ホームページ

また、地域工房会員は次のように述べている。

「あの図をそのまま受け入れると、現実と理想の矛盾というかなんとなく“きれいごと”として納得していたところがありました。正直な話..でも、こうして上手く BDF と菜の花オイルを整理してもらったことでほっとしたのを覚えています。やっぱり会員にはまじめな人が多いので」⁴⁷⁾

石鍋シェフの東京麻布のレストランで試食会が開催され、石鍋シェフの弟子や料理関係メディア者が集まる中で、菜種ヴァージンオイルの使われ方がプレゼンテーションされた(2006年2月7日)。⁴⁸⁾

これを契機に、試行錯誤と研究を重ねて、無農薬栽培の菜種を乾燥保存し、注文ごとに焙煎・搾油、自然ろ過したものを瓶詰めにして届ける事業を確立した。周囲を山で囲まれているスキー場で栽培していることは、他品種や農薬の混入を防ぎ、品質を確保する上でも有効であった。⁴⁹⁾

大谷氏は次のように語っている。

「菜種油＝てんぷら油という固定観念があり、ヴァージンオイルとして使うということに違和感のある人は多いんです。1980年代後半からのイタメシ(イタリア料理)ブームでも、オリーブオイルをかけたり、つけたりして食べることに抵抗感を持つひとは少なくなかったと思うんですが、今では常識。同じように、菜種油のヴァージンオイルとして意識してもらうには、少し時間がかかるのでしょうか」⁵⁰⁾

また、傘木氏は次のように語っている。

「注文搾油方式での「搾りたて」にこだわるため、生産効率が悪く相対的に高価格となるんです。販売方法も百貨店やスーパーに並べるというやり方もなじみにくく、制約があります。だから、利益や販路の拡大は容易ではありません。国産ヴァージンオイルの価値を、食べ方と一緒にどのように広げていくのが課題かなと思っています」⁵¹⁾

こうした環境をふまえ、傘木氏らは、こだわりを理解してもらえるロハス(環境と健康に配慮した生活を重視する)層に広げるために、商品のブランド強化に注力することとした。また、高橋氏の助言により、製造番号を商品に記載し、東京都の「食の安心登録制度」を利用して生産情報を公開して消費者が確認できるようにした。⁵²⁾

こうした事業方針の組み替えは、地域工房が主宰するエコツアーに協力する市内の旅館・ホテル・飲食店にとっても朗報となった。

市内飲食店の店長は次のように語っている。

「私たちは廃食油の『廃棄先』にほんと困っていたんです。そこへ傘木さんのところ(地域工房)を『販売先』とすることができたんだから。もう願ったりかなったりと言うんですか」⁵³⁾

また、市内ホテルの責任者は次のように語っている。

「それから、かっこよく言うところ“地域循環社会構築の一翼を担う存在”というんですか。地域社会から評価され、エコツアーへの協力の評判もあって CSR 広報の効果抜群です」⁵⁴⁾

具体的には、傘木氏は事業経営者として、理想的な循環の概念を一部修正し読み替えることで、組織ミッションを否定することなく菜の花オイルの販売を地域工房のメンバー等利害関係者の支持を得て、確立した事業モデルとして展開することに成功した。菜の花ネットワークに参加している全国の他の事業体でも地域工房に倣い事業モデルを再構築して菜種オイルを販売しているが、特にヴァージンオイルを特徴とする地域工房に比すような成果を上げている事業体はないという。⁵⁵⁾

また、市内の旅館・ホテル・飲食店は、本事業に参画(参照)することで「廃食油の販売(廃棄)先の確保と地域循環社会構築への貢献」という2つのメリットを享受することができた。

地域住民は当時を振り返り以下のように語っている。

「それはもう一大事という大げさですが、菜の花 P に力を注いでいた人はもちろん、これまで初めて見ていた人も今回のオイルではちょっと違うぞという感じでした。大町の人口は3万もなくて、寂れていくばかりと持っていた人には自信というですか。嬉しそうでした。あの(資源循環システム)図を見直した人も多かったのでは」⁵⁶⁾

「なんといっても日本初ですからね。ヴァージンオイルも BDF もあの(資源循環システム)図から始まったんですよね。1つの図も捨てたもんじゃなくなって感じですよ」⁵⁷⁾

このように、菜の花オイルの消費者でもある地域住民は、当該地域から日本初の菜の花オイルが誕生することを誇りに思い、また本オイルを賞味できることへの期待から、菜の花 P への参画・支持が促進された。菜の花オイルは、消費者でもある地域住民の心を捉え、新たな SI の創出は、当該地域の菜の花 P の存立基盤をより一層高めていった。

さらには、2003 年から立ち上げた菜の花 P は、さまざまな試行錯誤を経て、菜の花農業生産組合、菜の花ネットワークの連携、市内の観光業などの協力により、市民活動の苗床としての評価が定着してきた。⁵⁸⁾

2004 年秋に、特定非営利活動法人持続可能な社会をつくる元気ネット(崎田裕子理事長)が実施している第 4 回「環境と経済の好循環のまち・元気大賞」を地域工房が受賞したことにより、翌 2005 年秋に第 5 回「環境と経済の好循環のまち・全国サミット」の開催を受け入れることになった。そこで、2005 年 2 月、大町市内で環境活動に関連する団体・グループに呼びかけて「大町のエコツアー受入れ連絡会」を組織した。⁵⁹⁾

エコツアーの進行は、観光地である地元への貢献であるとともに各事業主体の独自財源の確保にもつながるため、さまざまな事業主体の共有できる目標となった。⁶⁰⁾

当時、大町市内には次のような活動があった。⁶¹⁾

- ・大町エネルギー博物館所蔵の薪バス「もくちゃん」の利用を図る活動(北アルプス・バイオマスを考える会)
- ・農業用水路に流す水を「ぬるめ」る機構の周辺里山を整備・活用する活動(ランドワークわっぱらんの会)
- ・天然冷蔵庫「風穴小屋」を復元利用する活動(猿ヶ城風穴調査委員会)
- ・河川敷で高山性品種の信濃・アヤメやレンゲツツジを育てて景観づくりを進める活動(農具川環境美化委員会)
- ・北アルプスを展望する観光道路の桜並木を保全する活動(北山田桜並木のある町づくり委員会)
- ・長年放置されていた市有地の再整備する活動(「市民の森」桜プロジェクト)
- ・自治会の共有林で炭焼きやツリーハウスの体験を子どもたちに提供する活動(大黒町自治会・元気な子

どもと里山を育てる会)

- ・都会の子どもたちに里山体験を提供する活動(千年の森自然学校)
- ・在来種の野草を再生する活動(おきな草の里づくりの会)

傘木氏は以下のように述べている。

「地域工房も組合員である大町駅前本通り商店街振興組合が発行する地域通貨アルペンは、エコツアー来訪者に対するサービスが提供されています。だから、これらの団体・グループがゆるやかに連携して、大町にエコツアーを誘客していくことを確認しあい、秋の「全国サミット」を試行実験と位置づけて、受入れプログラムを準備していくことにしました」

全国サミットは、2005 年 10 月 1 日～2 日に、信濃水崎夏期大学の公堂を主会場に開催され、180 名が参加した。これにあわせて、受入れ連絡会の仲間により 5 コース(①総合視察、②ミニ水力、③里山体験、④ランドワーク、⑤風穴探検)を設定し、それぞれの活動現場で体験交流ができるようにした。この協働体験が契機となって、エコツアー申込者の要望に応じて、適宜諸活動を組み合わせたプログラムを提供できるようになった。また、エコツアー申込者には、希望に応じて、菜の花 P に協力した宿泊施設や飲食店を紹介して、双方から高い評価を得た。⁶²⁾

エコツアー事業は、地域工房の主要な収入源となって 2 つのエコプロジェクトを支えている。また、エコツアーの受入れに協力した団体・グループには、受入れ人数に応じて 100 円を還元している。⁶³⁾

傘木氏は次のように述べている。

「BDF 事業の廃食油の回収では地元のホテル・旅館関係者の方にはたいへんお世話になりました。エコツアーの進行は、観光地である地元への貢献、いわば“恩返し”であるとともに、各事業主体の独自財源の確保にもつながるため、さまざまな事業主体の共有できる目標となったのです」⁶⁴⁾

地元観光旅館経営者は次のように述べている。

「黒部への通り道としてこれまで飛ばされてきたが、何とか大町にとどまってほしい、お金を落としてほしいというのが我々の願い」⁶⁵⁾

地域 NPO 代表は次のように述べている。

「こうしてセットで PR してもらうのはありがたい。

誰かがリーダーシップをとってくれればいいのにとこれまで受け身であった姿勢を反省しています」⁶⁶⁾

発見事実・考察

<解釈的アプローチ>

傘木氏は、柔軟に事業方針を組み替え、現実のビジネス的な発想・解釈をすることで「高付加価値商品の市場投入に成功」した。すなわち、理想的な循環の概念を一部修正し読み替えることで、組織ミッションを否定することなく菜の花オイルの販売を地域工房のメンバー等利害関係者の支持を得て、確立した事業モデルとして展開することに成功したのである。また、市内の旅館・ホテル・飲食店は、本事業に参画(参照)することで「廃食油の販売(廃棄)先の確保と地域循環社会構築への貢献」という2つのメリットを享受することができた。

さらには、菜の花オイルの消費者でもある地域住民は、当該地域から日本初の菜の花オイルが誕生したことを誇りに思い、また本オイルを賞味できることを喜んだ。菜の花オイルは、消費者でもある地域住民の心を捉え、新たな SI の創出は当該地域の菜の花 P の存立基盤をより一層高めていった。

Hamel (2000)によれば、成功した企業では、きちんと隙間なく積み重なっている認知地図の変数関係をずらすことによって、またはずれ以上に、認知地図自体が変容してしまうことでイノベーションが創出されるとしている。

Weick(1979)は、一つの単純な直線的連鎖関係が因果地図の中にある場合であるが、以下の9種類の方法によって、その関係を変容させることができるとした。また、「新規の変数を付け加えることで、新しい変数間のつながりが生まれ、因果ループが変化する」とし、9種類以外の因果ループ変革の可能性を示唆しているが、本稿が提示したような「切断・新結合」を具体的に提示してはいない。加えて、新たな意味形成により、関係の切断によりそれぞれの既存変数に新たな変数が結合したという事実の発見は注目に値する(図3参照)。

また、資源循環システム図は対外的な理想像であるため、④菜種油製造・販売事業と⑤BDF事業との間は切断されていないが、菜の花P関係者(当事者)の間では現場(現実)での「切断・新結合」は「暗黙の了解(認知)」(傘木氏)となっていることも本事例の特徴として興味深い。

本フェイズでは、新たな利害関係者により当該認知地図が固定化されず変容(変数の関係の切断・新たな結合)したことで、事業課題を解決する新たなSIが創出された。菜の花Pの事業が、当初の認知地図同様に新たな正当性を獲得することで新たな社会関係が構築されていた事実を確認した。

具体的には、傘木氏は事業経営者として理想的な循環の概念を一部修正し読み替えることで、組織ミッションを否定することなく菜の花オイルの販売を地域工房のメンバー等利害関係者の支持を得て、確立した事業モデルとして展開することに成功した。

<社会的ネットワークアプローチ>

傘木氏、種山氏ら NPO 関係者(強い紐帯)は、組織の社会的ミッションにとらわれることなく、柔軟に事業方針を組み替え、現実的な選択・解釈をし、一般のビジネスとして適合させることで、市場社会からの支持を得ることに成功している。

すなわち、相互に感情的な親密さや信頼感の醸成に効果的な強い紐帯と、情報・知識・文化の相互理解を深めるスモール・ワールド(クローズな NPO 関係者)効果により、「菜種オイル販売事業の正当性を獲得する」ことができた。こうしたことで、ビジネスモデルを確立して、一般のビジネスとして市場に商品を提供できる環境が整ったわけである。

また、傘木氏がかねてより唱えていた「市民活動の苗床」としての存在感と影響力が増大してきたことが特徴である。地域工房の市民活動の苗床としての役割が認知されるようになり、プロジェクト提案が多く持ち込まれるようになった。このことは、プロジェクト始動当初と比べて、地域の利害関係者から傘木氏、地域工房へのつながり(紐帯の数)が増えるとともに、中心性が高まったことにより、地域資源の動員が容易となり、他者の相互作用まで統制しやすくなったと考えられる(若林, 2009)。

こうしたことで、傘木氏、地域工房が「地域内におけるビジネスの場を形成」し、地域内でその運営者(管理者)としての位置付けを一層強固なものにすることとなったといえる。

金井(2002)は、起業者活動を単に事業創造との関係で捉えるばかりでなく、事業創造の苗床となる「場」を形成する活動との関係で捉えることの重要性を指摘している。ソーシャル・イノベーション・

【当初の認知地図⇒正当性獲得】 【変容した認知地図⇒新たなイノベ創出・再普及】

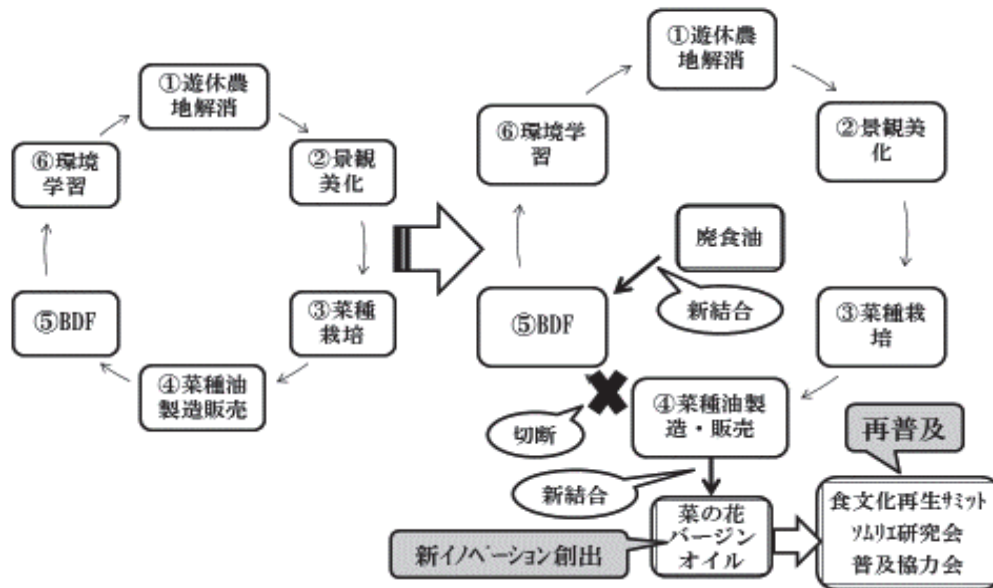


図3 変数(個別事業)の「切断・新結合」による認知地図の変容

出所：筆者作成

クラスター (social innovation cluster) は、初めから存在するわけではなく、特定の社会的ミッションを中心に、関係する主体が関心をもって集まり、新しい事業にかかわっている状態を指す。特定の社会的ミッションに賛同する多様な考え方や価値をもった人々や組織が集まり、相互に関係することで新しいイノベーションが生まれる可能性がある(谷本編, 2006)。

2.4 新たな社会的価値の創造【第四フェイズ】

エコツアー受入れ連絡会をきっかけに、開花時季が連続するスキー場の菜の花と農具川の信濃アヤメを連携させて、残雪美しい大町の春を発信していくことになった。

「残雪に花ウォーキング」実行委員会は、工房と菜の花農業生産組合、農具川環境美化委員会、大町駅前本通り商店街振興組合を構成員として、2007年から発足した。ポスターを作製し、全国各地の友誼団体や旅行代理店、旅行雑誌編集部等に送付して、ウォーキングマップや様々なイベントを企画した。急ごしらえだったため、思ったような成果をあげることはできなかった(傘木氏)が、残雪を背景とした菜の花と信濃アヤメの印象的な写真を使ったポスターを広く発送したことで、思わぬ反響を招き寄せた。⁶⁷⁾

そのひとつが、第8回全国菜の花サミット in 信州・大町の受入れである。菜の花 PNW の藤井氏は、このポスターを見てすぐに「次回開催地は大町に」と思ったという。⁶⁸⁾

2008年5月、第8回全国菜の花サミット in 信州・大町が「食油文化の再生」をテーマに開催された(560名参加)。本サミットは、藤井氏が代表を務める菜の花 PNW が主宰している。傘木氏と藤井氏は、1998年大阪で開催された「コミュニティビジネス研究会」で知り合ってから、互いに信頼できる関係として続いており、2008年当時、菜の花 PNW の理事を兼務していた(現在は大谷氏が菜の花 PNW 副代表)。⁶⁹⁾

その宣言文の中で、日本政府に対して以下のとおり要請している。⁷⁰⁾

- ・地域社会の自立を基本に、国内各地での資源循環をさらに強化し、そうした地域づくりの担い手を育て、それらの国境を越えた交流を支援すること。
- ・バイオ燃料の普及に際しては、地産地消の原則を尊重し、画一的な規格化が地域の自発的案取り組みの制約とならないように、国内外の自然や農業などをゆがめることのないように、対策を講じること。

そして、最後には、以下のとおり宣言している。

・私たちは、地域独自の食油を生活に取り戻し、食油を大切に使い切る文化を確立しながら、地域に小金がまわる仕組みを構築することをめざして、学びあい、世界の人々をつながりあって、「菜の花」をシンボルとした市民エコ革命を推進する。

大会に参加した地域住民は次のように語っている。「全国サミット初めて参加したのでびっくりしました。菜の花オイルで食文化の再生なんてかっこいい。(菜の花オイル)2ビン買いました」⁷¹⁾

「やっぱり仕事が創られて、そのお金が地域で循環して、みんなハッピー」⁷²⁾

「地産地消とか大げさなものでなくて、食物だけではなくてエネルギーもふくめて考えていたなんて。今から思うとすごく先進的ですね」⁷³⁾

大会に参加した地域住民は、全国の菜の花P推進者やこうした宣言に触れることであらためて当該地域の菜の花Pの素晴らしさを再確認し、起業者・傘木氏は当該地域での支持基盤を確固たるものにした。

傘木氏は次のように語っている。

「私たちは、地域独自の食油を生活に取り戻し、食油を大切に使い切る文化を確立しながら、地域に小金がまわる仕組みを構築することをめざして、学びあい、世界の人々をつながりあって、「菜の花」をシンボルとした市民エコ革命を推進することを宣言しました。私をはじめ地域工房の仲間の思いを、大町の人たち、全国の菜の花Pの仲間の前で、披露できたことはこの上ない幸せです。ただこれからが本当の勝負。必ず実現させなければなりません」⁷⁴⁾

注文搾油方式の菜種油を世に出して3年目の2009年、ブランド化作戦の一環として栽培から搾油、パッケージ、販売方法、諸経費に至るまであらゆることを再検討するために、工房と菜の花農業生産組合で半年余、10数回の「菜の花会議」を重ねた。その中から、商品名[美麻高原菜の花オイル]や100mlの使いきりサイズの瓶、遮光を兼ねたアニメーションイラストを使ったラベル等、現在の商品の形が生れてきた。⁷⁵⁾

また、新しい試みとして、「菜種オイルソムリエ研究会」を立ち上げた。これも石鍋シェフの助言をヒントにした。石鍋シェフに初めて試食してもらった翌年、新しい菜種で搾油したところ、前年とは色や

風味が違う油になってしまった。

傘木氏は、「ある程度の均一性が保てなければ商品にならないではないか」と動揺を隠せなかったが、「前年の方が美味しい」「いや今年の方が好みかもしれない」とスタッフの意見は分かれた。⁷⁶⁾

石鍋シェフに味を見てもらったところ以下の意外なコメントに、傘木氏らは自信と勇気を得た。

「これはこれで野趣に富んで美味しいですよ。毎年違うからこそヴァージンオイルなんです。ワインだって毎年違うからビンテージというわけだし、それを好みや料理にあわせてくれるソムリエがいるんですよ。ワインは年を重ねて熟成できますが、ヴァージンオイルは保存できないから、記憶を記録しておくことが大事ですよ」⁷⁷⁾

その翌年もまた微妙に違う色と味で、他地域からの搾油依頼を受けて搾った菜種油もまた色や味が違う。そして、傘木氏らはオリーブオイルの本場であるイタリアやスペインには、オリーブオイルソムリエの認証制度があり、日本からもわざわざその認証を得るための旅行企画があることを知る。⁷⁸⁾

傘木氏は次のように当時の状況を語っている。

「菜種オイルソムリエを思い立ちました。できれば権威ある認証制度をめざしたいのですが、力量や資金力の不足は否めません。そのような名称の学びの場を設け発信するならば、従来の菜種油とは違う世界があることへの気づきを広げることができるのではないかと考えたんです」⁷⁹⁾

そこで「菜種オイルソムリエ」の定義は、次の3つのことを習得しようとめざして努力する人のこととした。

- ①菜種ヴァージンオイルの付加価値の高い使われ方を研究し、実践し、発信する人。
- ②菜種ヴァージンオイルの生産、利用、歴史や地域性、菜の花エコプロジェクトの社会的意義等について、知識を習得している人。
- ③料理をはじめさまざまな要望に応じて、菜種ヴァージンオイルの使い方を提案できる人。

このように定義付けしてみせるには、自分たちがそうでなければ言う資格がないとして、研究会活動を立ち上げて研鑽することとした。

6回の研究会を開催し、菜種の栽培、搾油、料理、

ソムリエ制度、他の食油との違い等、様々なテーマについて、それぞれの第一人者を招いて学習をしてきた。

また、開催地も大町市内だけではなく、2011年度は伊賀市や中部国際空港セントレア内のレストラン「アリス・ダイニング」で開催して、参加者も全国各地に広がり、幅を広げつつある。伊賀市では、大町市を会場に開催された第8回全国菜の花サミット in 信州大町に担当係長(農業振興担当)が参加したことを契機に、傘木氏を講師に招き、ヴァージンオイルの取り組みが始まった。こうした成果を2012年3月、小冊子『菜種オイルソムリエ手帳』としてまとめた。⁸⁰⁾

本研究会のアドバイザーは石鍋シェフが務め、テキスト・案内チラシ・推奨レシピは石鍋シェフの監修を受け、会場にも傘下の店を利用するなど一体感を印象付けた。もちろん、石鍋シェフの東京麻布の店でも菜の花オイルを定番として特徴づけ、営業上大いに活用した。

研究会は回を重ね(6回開催)、菜の花オイルと地域工房の知名度が高まるとともに、「ヴァージンオイルは地域工房の菜の花オイル」としての評価が定着していった。

石鍋シェフは次のように語っている。

「我々フレンチの業界も厳しいんです。何らかの差別化という特徴を出さないと。環境に配慮した調理というのは一つ売りになりますよね。もちろん社会貢献活動として意義あることだし」⁸¹⁾

傘木氏は次のように語っている。

「菜種ヴァージンオイルの魅力ついて、体系的な知見と味わい方を学ぶ『菜種オイルソムリエ研究会』を全国に情報発信する組織として立ち上げました。この研究会では『菜種オイルソムリエ認証制度』を目指した講座やレシピの開発を推進していきます。大町市以外にも、三重県、愛知県で開催しており、いずれは全国に活動の輪を広げていきたいと考えています」⁸²⁾

また、大谷氏は次のように語っている。

「研究会は回を重ね菜種オイルと地域工房の知名度が高まるとともに、“ヴァージンオイルは地域工房の菜の花オイル”として評価が定着していきました。こうしたことが、菜の花オイルの販売に大きく

寄与し、事業基盤の確立に大いに寄与していると思われまます」⁸³⁾

菜の花オイルの味に対する評価は高く、シェフ向け専門誌『料理通信』の特集「第2回全国お宝食材コンテスト」(2010年10月号)で、全国257品の食材から最優秀20品に選ばれた。一流料理店の使われ方も多様で、サラダやカルパッチョ、白身魚のスープ、さらには菜種オイルを泡立ててアイスクリームにかけて出すレストランもある。長野県が開始した「北アルプス山麓ブランド認証制度」にも登録され、他の山麓ブランド品とともに地域の魅力を発信する活動も進めている。⁸⁴⁾

傘木氏は次のように語っている。

「こういう賞の持つ意味・効果がこれまでの活動でよくわかりました。石鍋シェフ推薦というのが効いているかもしれませんね」⁸⁵⁾

また、大谷氏は次のように語っている。

「とにかく菜の花オイルをどう使うかに尽きるんです。女性の目線で魅力を訴えなければ」⁸⁶⁾

傘木氏は、地域工房のミッションは「市民からの仕事おこし」であり、取り組みの中から生み出されてきた事業に、それにふさわしい「人格」を与えていけばいいと考えて、自らは任意団体のままで活動していたが未だ新たな法人を生み出すに至っていなかった。そこで、2011年度の総会において、10周年となる2012年に菜の花P部門(菜の花オイル販売事業とBDF事業)を切り離して合同会社として起業することを提起し、承認された。この1年間、事業として自立することを合言葉に、スタッフ一同意識的に努力した。そして、2012年春に「菜の花ステーション」の名称で起業し、2012年8月、合同会社として登記した。⁸⁷⁾

傘木氏は次のように語っている。

「菜の花ステーションは、合同会社として地域づくり工房から独立しました。当初の目標であった起業までこぎ着けたのです。活動を通じて立ち上がってくる仕事にはそれぞれに人格を与え、独立させることにしています。営利部門は外に出し、地域づくり工房は非営利活動に徹します」⁸⁸⁾

また、竹腰敬喜「菜の花農業生産組合」組合長は(以下、竹腰氏)次のように述べている。

「私たちは油を作ることはできますが、売り方を考えたりはできませんし、買いにくるお客様の相手も無理です。視察にも大勢来ますが、その都度相手をするのには人手が足りません。こうした部分を全部、菜の花ステーションにお任せしています。私たちはそこからの注文に応じてオイルを生産し、瓶詰めして、まとめて菜の花ステーションに納めます。『菜種栽培・オイル製造』と『販売企画』の2つの専門部が連絡を取り合うイメージです」⁸⁹⁾

2013年8月、菜の花学会・楽会において、『菜の花オイルソムリエ研究会』をベースに、『国産菜の花オイル普及協力会』が菜の花PNWの事業部門として発足した。本協力会は、国産菜の花オイルの消費量を高めて生産活動の裾野を広げ、食油用菜種の国内自給率(現状0.04%)を1%に高めることを目標に、①国産菜の花オイルの価値を発信する②国産菜の花オイルの生産に関する交流と研鑽を図る③生産や販売における連携を図ることを3本柱に活動を行う。⁹⁰⁾

傘木氏は次のように語っている。

「今度の菜の花学会・楽会で、2010年から我々が地域(長野・愛知・三重)で育ててきた『菜種オイルソムリエ研究会』をベースに、その全国連携組織として『国産菜種普及協力会』の設立が承認されました。藤井さんも結構乗り気ですよ..」⁹¹⁾

また、大谷氏は次のように語っている。

「これまでの(菜の花P)の10年の集大成として、必ず成功させます。料理(食)だけに限らず、国産の菜種を利用した文化の再生を目指します」⁹²⁾

長野県の地方都市(大町市)で芽生えた新機軸の菜の花Pが、2008年全国菜の花サミットでは、前述のように「食油文化の再生」を全国に向けて宣言した。その時「有言実行」を誓った起業者は、利害関係者との相互作用による事業活動を通じて、菜の花オイルにより「食油文化の再生」に一定の役割を果たすとともに、こうしたムーブメントを全国に波及拡大させるなかで「国産菜の花オイル普及協力会」の設立に至ることとなる。

藤井氏は、起業者(社会企業家)としての傘木氏に

ついて、次のように高く評価している。

「傘木さんについては、多様な民間の事業者の方を巻き込んで、資源循環の理想モデル(事業方針)を柔軟に変更し、他の組織に先駆け菜種オイルを商品化した突出した存在として高く評価してます。菜の花Pは、公益的需要の確保等、それぞれの地域において行政が主導するか一定の役割を果たさないとその成功は難しいんですが、傘木さんはほんとにビジネスとしてよくやっている。大阪で研究員をしていた頃の彼からは想像できないですね。一皮むけたというんですか、失礼」⁹³⁾

発見事実・考察

<解釈的アプローチ>

全国菜の花サミットに参加した地域住民は、「食油文化の再生・小金が回る仕組み・地産地消」の象徴として菜の花Pを受容した。石鍋シェフは、自らの事業への還元、貢献を目的に菜の花Pに関与し、「環境配慮型料理人」としての地位を確立しつつある。

こうした実績を背景に、2013年8月、菜の花学会・楽会において、地域工房が主宰した「菜の花オイルソムリエ研究会」をベースに、「国産菜の花オイル普及協力会」が菜の花PNWの事業部門として発足した。

本協力会は、国産菜の花オイルの消費量を高めて、生産活動の裾野を広げ、食油用菜種の国内自給率(現状0.04%)を1%に高めることを目標に、①国産菜の花オイルの価値を発信する②国産菜の花オイルの生産に関する交流と研鑽を図る③生産や販売における連携を図ることを3本柱に活動を行うものである。

普及機関を主宰する藤井氏は、本事例にみられる「再普及」により、菜の花Pの社会・事業価値拡大、収益事業の育成に寄与する存在として、傘木らの活動を高く評価していくとともに、当該地域から全国(普及機関)へ波及・拡大を果たした。全国の菜の花Pに対し「食油文化の再生」という新たな存在価値と収益源を提供することとなった。

吉田(2004)によれば、事業ドメインの設定活動、すなわち技術的正当性、機能的正当性、組織的正当性を獲得することが起業者活動の要諦であり、こうした対処の重要なカギを握るのが、起業者が新たに創出する認知地図であるという。Aldrich and Fiol(1994)は、事業ドメインを利害関係者の中に埋め込むことにより認知や意味の社会化が可能となり、

起業者の意味や機能は正当性を獲得できるようになるとしている。

このように、新たな認知地図の「果実」は、地域での支持基盤を確固たるものにするとともに、当該地域から全国(普及機関)へ波及・拡大を果たした。全国の菜の花Pに対し「食油文化の再生」という新たな存在価値と収益源を提供することで、新しい社会的価値の創造を実現した(図4参照)。

＜社会的ネットワークアプローチ＞

最後の「再普及」の段階では、ネットワークでハブとなる「強い紐帯」の(中心性の高い)ネットワークを活用することで、「地域外へ社会的価値を広げること」でビジネス基盤を確立していた。また、「食油文化の再生」をテーマに開催された第8回国産菜の花サミット in 信州・大町では藤井氏(強い紐帯)が、「菜種オイルソムリエ研究会」と「国産菜の花オイル普及協力会」では大谷氏(強い紐帯)が、社会的価値の広がり貢献した。

傘木氏(地域工房)を中心として、「菜種オイル・農業関係グループ」と「エコツアー・観光関係グループ」の双方がリンクしていることが明らかになり、起業者のネットワーク構築による存在感と影響力を

あらためて確認することができた。

Krackhardt(1992)によれば、ネットワークが強い結合関係を数多く持ったり、凝集的であったりすると、その中で濃密な相互作用が展開する。そのため、①行為者の暗黙知の共有を進めたり、②同質性を高めたり、③相互信頼を高めたり、④リーダーへの関係を強化しやすくなるという。

また、ネットワークにおいて中心的な行為者は、情報や資源も得やすく、他者の相互作用をも統制しやすい。それゆえ、彼らは権力を持ち、競争優位にあり、より高いイノベーションに成功し、好業績を獲得する(若林, 2009)。

ネットワークの中心的な位置にいる行為者は、権力や情報、資源にアクセスしやすい。中心性とは、ネットワークの内部において行為者の占める位置の中心性の尺度である(安田, 2011)。中心性という概念は、あるネットワークの内部において中心にある行為者が影響力や権力、情報能力についての高い能力を保有すると考える。そのため、これは地位や権力についてのもっとも基本的な分析手法である。そしてある点、すなわち行為者が持つ紐帯の数、集中性、距離、媒介性、固有ベクトル、情報量などの観点から様々な指標が考案されている。

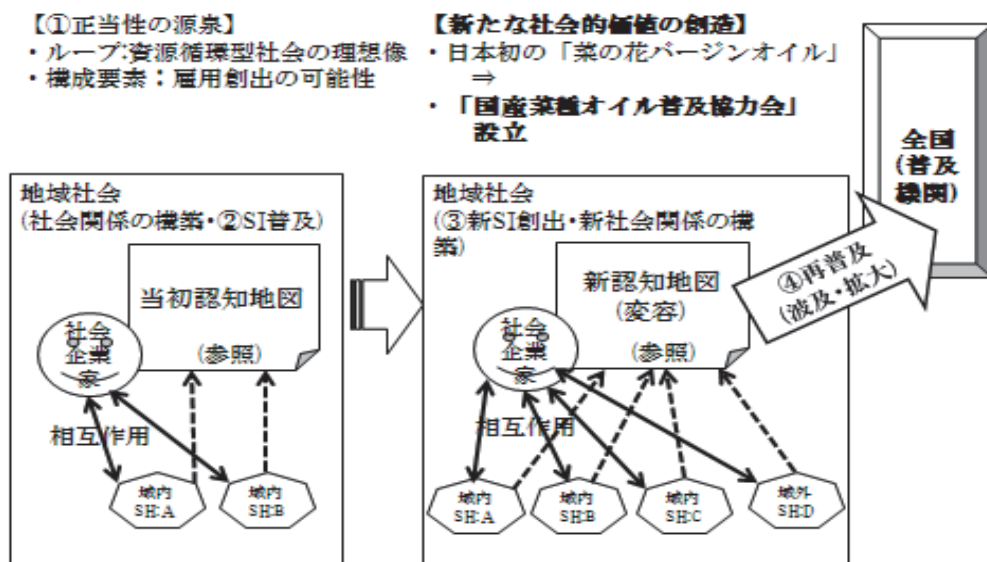


図4 認知地図の変容によるSI普及・創出の概念

出所:筆者作成

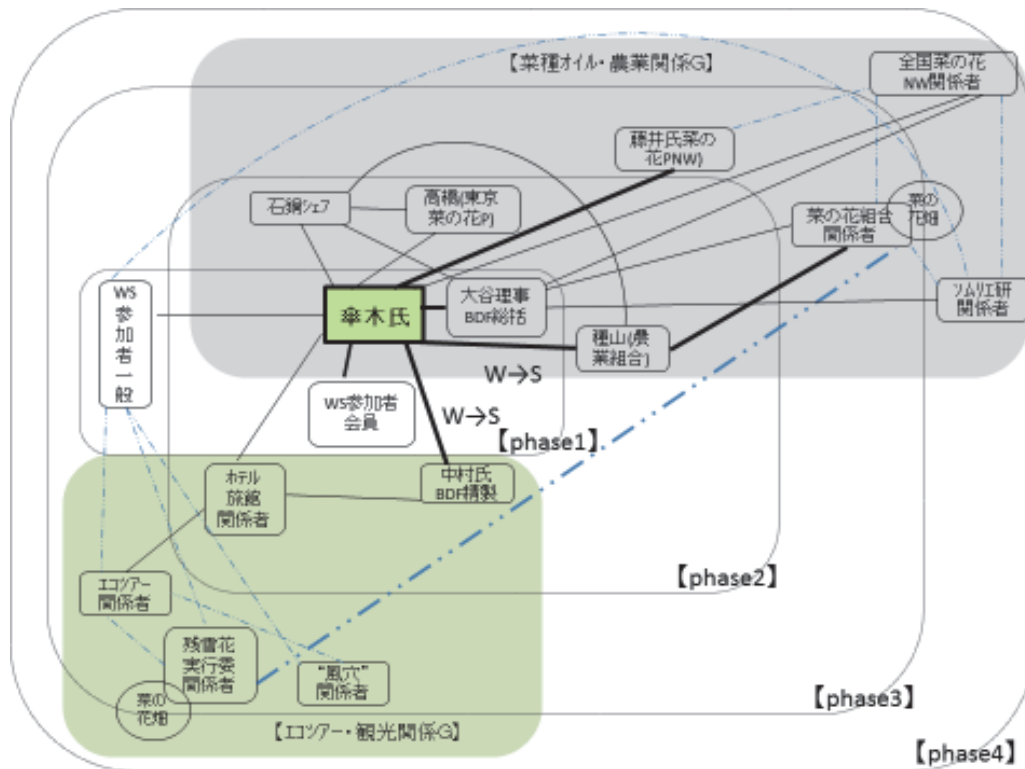


図5 SI普及にともなう社会ネットワークの拡大・深化

出所：筆者作成

3 まとめ

これまでの事例の検討による発見事実・考察を踏まえ、SIの普及メカニズムについて、「SIの普及過程における認知地図・ネットワークの役割と利害関係者」(表2)のとおりまとめた。

注

- 1) 日本経済新聞記事「イノベーション by 社会起業家」(2007年6月21日)
- 2) 傘木氏へのインタビュー調査(2011年5月27日)
- 3) 傘木氏(2008)「市民からの仕事おこし-NPO地域づくり工房のとりくみ」『農業と経済』Vol. 76, No. 11, pp. 71-76.
- 4) 傘木氏(2012)『仕事おこしワークショップ』自治体研究社, pp. 35-36.
- 5) 大谷氏へのインタビュー調査(2011年8月10日)
- 6) 傘木氏へのインタビュー調査(2012年4月15日)
- 7) 傘木氏へのインタビュー調査(2011年8月10日)
- 8) 地域住民A氏へのインタビュー調査(2013年7月15日)
- 9) 傘木氏(2008)「市民からの仕事おこし-NPO地域づくり工房のとりくみ」『農業と経済』Vol. 76, No. 11, pp. 71-76.
- 10) 傘木氏へのインタビュー調査より(2011年8月10日)
- 11) 地域住民A氏へのインタビュー調査(2013年7月15日)
- 12) 傘木氏へのメールインタビュー調査(2012年4月15日)
- 13) 傘木氏へのインタビュー調査(2014年2月23日)
- 14) 地域住民A氏へのインタビュー調査(2013年7月15日)
- 15) 地域住民B氏へのインタビュー調査(2013年7月15日)
- 16) 傘木氏(2012)『仕事おこしワークショップ』自治体研究社, pp. 42-43.
- 17) 種山氏へのインタビュー調査(2011年8月10日)
- 18) 地域住民A氏へのインタビュー調査(2013年7月15日)
- 19) 地域住民B氏へのインタビュー調査(2013年7月15日)
- 20) 傘木氏(2012)『仕事おこしワークショップ』自治体研究社, pp. 206-209.
- 21) 傘木氏へのメールインタビュー調査(2012年4月15日)
- 22) 地域住民A氏へのインタビュー調査(2013年7月15日)
- 23) 地域住民B氏へのインタビュー調査(2013年7月15日)
- 24) 山田氏へのインタビュー調査(2013年4月20日)
- 25) 傘木氏(2012)『仕事おこしワークショップ』自治体研究社, pp. 73.
- 26) 傘木氏へのインタビュー調査(2014年2月23日)

表 2 SI の普及過程における認知地図・ネットワークの役割と利害関係者

フェイズ	起業者の使命・課題(SI 過程)	役割・効果		利害関係者	参照・受容理由
		認知地図	ネットワーク		
1	地域社会における正当性獲得(社会的課題の認知・共有)	認知地図による利害関係者からの正当性獲得(正当性獲得機能)	<ul style="list-style-type: none"> ・強弱混合紐帯の複合効果 ・情報交流の場のマネジメント 	地域住民 A (WS 参加者)	ループ：資源循環型社会の理想像
				地域住民 B (WS 参加者)	6 構成要素・事業(変数)：新たな雇用創出の可能性
2	地域社会における SI の普及(社会的事業開発と商品サービス提供)	認知地図の自己表出・他者理解と利害関係者の参照による組織化(自己表出・他者理解機能)	<ul style="list-style-type: none"> ・弱い紐帯から強い紐帯に進化 ・弱い紐帯の外部専門家 	中村氏(建設会社社長)	⑤BDF 事業による課題解決
				種山氏(菜の花組合副理事長)	③菜の花オイル事業による課題解決
				高橋氏(東京菜の花 P 連絡会代表)	菜の花オイルの新たな商品価値を発掘
				石鍋シェフ	菜の花オイルは日本の食文化に貢献
3	地域社会における新たな SI の創出(事業課題の解決)	認知地図の変容によるイノベーションの創出と新たな利害関係者の出現(イノベーション創出機能)	<ul style="list-style-type: none"> ・強い紐帯とスモール・ワールドの効果 ・紐帯数の増加 	市内飲食店・ホテル・観光旅館事業者	廃食油の販売先の確保・地域循環社会構築への貢献
				地域工房会員	④菜の花オイル販売事業と⑤BDF 事業の正当性の同時獲得
				地域住民 C・D(消費者)	当地域から日本初の菜の花オイルが誕生することへの誇り/菜の花オイルを賞味できる期待
4	全国(普及機関)に対する「再普及」(新たな社会的価値の創造)	変容した認知地図による正当性獲得,自己表出・他者理解とさらなる利害関係者の動員(正当性獲得/自己表出・他者理解機能)	<ul style="list-style-type: none"> ・中心性の向上 ・地域内のビジネスの場の形成 ・強い紐帯の普及促進者 	地域住民 E・F・G	全国菜の花サミット宣言「食油文化の再生・小金が回る仕組み・地産地消」
				石鍋シェフ	自らの事業への還元・貢献「環境配慮型料理人」
				藤井氏(全国普及機関主宰)	菜の花 P の社会・事業価値拡大,収益事業の育成

出所：筆者作成

- 27) 傘木宏夫(2012)『仕事おこしワークショップ』自治体研究社. pp. 74.
- 28) 傘木氏へのインタビュー調査(2014年2月23日)
- 29) 傘木宏夫(2012)『仕事おこしワークショップ』自治体研究社. pp. 77.
- 30) 傘木氏へのインタビュー調査(2011年8月10日)
- 31) 中村氏へのインタビュー調査(2011年8月10日)
- 32) 傘木氏宏夫(2008)「市民からの仕事おこし-NPO 地域づくり工房のとりくみ」『農業と経済』Vol. 76, No. 11, pp. 71-76.
- 33) 読売新聞記事「食・人物語」(2007年9月25日)
- 34) 種山氏へのインタビュー調査(2011年8月10日)
- 35) 傘木氏へのインタビュー調査(2011年8月10日)
- 36) 読売新聞記事「食・人物語」(2007年9月25日)
- 37) 傘木氏へのインタビュー調査(2012年1月31日)
- 38) 高橋氏へのインタビュー調査(2012年4月28日)
- 39) 石鍋シェフへのインタビュー調査(2012年1月31日)
- 40) 種山氏へのインタビュー調査(2011年8月10日)
- 41) 傘木氏へのインタビュー調査(2012年1月31日)
- 42) 大谷氏へのインタビュー調査(2012年1月31日)
- 43) 傘木氏へのインタビュー調査(2012年1月31日)
- 44) NPO 地域づくり工房「菜の花エコプロジェクト」
<http://www.omachi.org> (2019年5月6日)
- 45) 傘木氏へのインタビュー調査(2014年2月23日)
- 46) 傘木氏へのインタビュー調査(2012年1月31日)
- 47) 地域工房会員へのインタビュー調査(2019年5月3日)
- 48) 大谷氏へのインタビュー調査(2015年4月25日)
- 49) 傘木宏夫(2012)『仕事おこしワークショップ』自治体研究社. pp. 87-88.
- 50) 大谷氏へのインタビュー調査(2012年1月31日)
- 51) 傘木氏へのインタビュー調査(2012年1月31日)
- 52) 傘木宏夫(2012)『仕事おこしワークショップ』自治体研究社. pp. 87-88.
- 53) 市内飲食店の店長へのインタビュー調査(2013年7月15日)
- 54) 市内ホテルの責任者へのインタビュー調査(2013年7月15日)
- 55) 大谷氏へのインタビュー調査(2012年1月31日)
- 56) 地域住民C氏へのインタビュー調査(2019年5月3日)
- 57) 地域住民D氏へのインタビュー調査(2019年5月3日)
- 58) 傘木氏宏夫(2008)「市民からの仕事おこし-NPO 地域づくり工房のとりくみ」『農業と経済』Vol. 76, No. 11, pp. 71-76.
- 59) 傘木宏夫(2012)『仕事おこしワークショップ』自治体研究社. pp. 93-95.
- 60) 大谷氏へのインタビュー調査(2019年4月27日)
- 61) 傘木宏夫(2012)『仕事おこしワークショップ』自治体研究社. pp. 93-95.
- 62) 傘木宏夫(2012)『仕事おこしワークショップ』自治体研究社. pp. 93-95.
- 63) 傘木氏へのインタビュー調査(2014年2月23日)
- 64) 傘木氏へのインタビュー調査(2014年2月23日)
- 65) 観光旅館経営者へのインタビュー調査(2013年7月15日)
- 66) 地域NPO代表へのインタビュー調査(2019年5月3日)
- 67) 傘木宏夫(2012)『仕事おこしワークショップ』自治体研究社. pp. 96-98.
- 68) 藤井氏へのインタビュー調査(2012年4月28日)
- 69) 傘木氏へのインタビュー調査(2011年8月10日)
- 70) 菜の花PNW「全国菜の花サミット第8回 全国菜の花サミット in 信州・大町(長野県)」<http://www.nanohana.gr.jp/>
(2019年5月6日)
- 71) 地域住民Eへのインタビュー調査(2019年5月3日)
- 72) 地域住民Fへのインタビュー調査(2019年5月3日)
- 73) 地域住民Gへのインタビュー調査(2019年5月3日)
- 74) 傘木氏へのインタビュー調査(2015年4月25日)
- 75) 傘木宏夫(2012)『仕事おこしワークショップ』自治体研究社. pp. 90-92
- 76) 傘木氏へのインタビュー調査(2012年1月31日)
- 77) 石鍋シェフへのインタビュー調査(2012年1月31日)
- 78) 傘木宏夫(2012)『仕事おこしワークショップ』自治体研究社. pp. 90-92
- 79) 傘木氏へのインタビュー調査(2012年1月31日)
- 80) 傘木宏夫(2012)『仕事おこしワークショップ』自治体研究社. pp. 90-92
- 81) 石鍋シェフへのインタビュー調査(2012年1月31日)
- 82) 傘木氏へのインタビュー調査(2015年4月25日)
- 83) 大谷氏へのインタビュー調査(2015年4月25日)
- 84) 大谷氏へのインタビュー調査(2015年4月25日)
- 85) 傘木氏へのインタビュー調査(2015年4月25日)
- 86) 大谷氏へのインタビュー調査(2015年4月25日)
- 87) 傘木氏へのメールインタビュー調査(2012年4月15日)
- 88) 傘木氏へのインタビュー調査(2015年4月25日)
- 89) 竹腰氏へのインタビュー調査(2015年4月25日)
- 90) 「第10回全国菜の花学会・楽会 in 東近江」配布資料
- 91) 傘木氏へのインタビュー調査(2015年4月25日)
- 92) 大谷氏へのインタビュー調査(2015年4月25日)
- 93) 藤井氏へのインタビュー調査(2015年4月25日)

インタビュー記録

- 2011年5月27日
傘木宏夫「地域工房」代表(2)/電話インタビュー
- 2011年8月10日
傘木宏夫「地域工房」代表(5),大谷優子理事(1),中村敏男建設会社社長(1),種山博茂「菜の花農業生産組合」副理事長(3)/地域工房事務所,BDF作業所,中山高原/菜の花畑(長野県大町市)
- 2012年1月31日
傘木宏夫「地域工房」代表(7),大谷優子理事(2),石鍋裕シェフ(3)/「アリス・ダイニング」(愛知県常滑市)
- 2012年3月29日
藤井絢子「菜の花PNW」代表/菜の花PNW事務所(滋賀県東近江市)
- 2012年4月15日
傘木宏夫「地域工房」代表(4)/メールインタビュー
- 2012年4月28日
藤井絢子「菜の花PNW」代表(1),大谷優子「地域工房」理事,高橋雪生「東京菜の花P連絡会」代表(1)/第12回全国菜の花サミット会場(福島県須賀川市)
- 2013年4月20日
藤井絢子「菜の花PNW」代表,山田実事務局長,大谷優子「地域工房」理事/第13回全国菜の花サミット会場(島根県津和野町)
- 2013年7月15日
大町市在住地域住民A(5)・B(3),市内飲食店(1)・ホテル(1)・観光旅館(1)事業者/地域工房事務所,長野県大町市内ホテル(長野県大町市)
- 2014年2月23日
傘木宏夫「地域工房」代表(6)/名古屋駅近くのカフェ(愛知県名古屋市)
- 2015年4月25日
藤井絢子「菜の花PNW」代表(1),傘木宏夫「地域工房」代表(5),大谷優子理事(5),竹腰敬喜「菜の花農業生産組合」組合長(1),山田実「菜の花PNW」事務局長/第15回全国菜の花サミット会場(滋賀県東近江市)
- 2019年4月27日
藤井絢子「菜の花PNW」代表,大谷優子「菜の花PNW」副代表・「地域工房」理事(1)/第19回全国菜の花サミット会場(栃木県大田原市)
- 2019年5月3日
大町市在住地域住民C(1)・D(1)・E(1)・F(1)・D(1),「地域工房」会員(1),地域NPO代表(1)/地域工房事務所,長野県大町市内ホテル(長野県大町市)
- ※() = 引用インタビュー件数

引用文献

- Aldrich,H.E.(1999)“Organizations Evolving “,Thousand Oaks, CA: Sage Publications. (若林直樹ほか訳『組織進化論—企業のライフサイクルを探る』東洋経済新報社,2007年.)
- Aldrich, H.E. and Fiol, M.C. (1994),“Fools rush in? The institutional context of industry creation”, Academy of Management Review, Vol.19,No.4,pp.645-670.
- Gartner, W. B. (1988)“Who is an entrepreneur?” is the wrong question,”Entrepreneurship Theory and Practice, Vol.13,No.4, pp.22-29.
- Granovetter, Mark (1973) “The Strength of Weak Ties.” American Journal of Sociology. 78,pp1360~1380
- Hamel , Gary(2000) ” Leading the Revolution” , Harvard Business School Press (鈴木主税・福嶋俊造訳『リーディング・ザ・レボリューション』日本経済新聞社,2001年.)
- Krackhardt, David (1992) ”The Strength of Strong Ties: The Importance of Philos in Organizations,”in Nitin Noria and Robert G.Eccles(Eds.) Networks and Organizations:Structure,Form, and Action, MA: Harvard Business School Press, pp.216-239.
- Mcpherson,J.M.,P.A.Popielarz and S.Drobnic(1992)“Social Networks and organizational Dynamics,”American Sociological Review,Vol.57,No.2,pp.153-170.
- Weick,K,E(1979)“The Social Psychology of Organizing (Second edition)(遠田雄志『組織化の社会心理学(第2版)』文簡堂,1997年.)
- 傘木宏夫(2004)『地域づくりワークショップ入門～対話を楽しむ計画づくり』自治体研究社
- 傘木宏夫(2008)「市民からの仕事おこしーNPO地域づくり工房のとりくみ」『農業と経済』Vol.76,No.11, pp. 71-76.
- 傘木宏夫(2012)『仕事おこしワークショップ』自治体研究社.
- 金井壽宏(1994)『企業者ネットワークキングの世界』白桃書房.
- 谷本寛治編(2006)『ソーシャル・エンタープライズ—社会的企業の台頭』中央経済社.
- 藤井絢子(2002)「「菜の花プロジェクト」から見えるもの：地域自立の資源循環型社会の地域モデル」『環境社会学研究』No.8,pp.84-88.
- 藤井絢子(2004a)『菜の花エコ革命』創森社.藤井絢子(2004b)「菜の花プロジェクトの展開とバイオディーゼル」『Bio fuel』No.2, pp.30-32.
- 藤井絢子(2012)「<特集>2011年冬シンポジウム「震災復興と地域再生」：菜の花プロジェクトについて」『財政と公共政策』No.51,pp.48-53.
- 安田雪(2011)『パーソナルネットワーク—人のつながりも

たらずもの』新曜社.

吉田孟史(2004)『組織の変化と組織間関係』白桃書房.

若林直樹(2009)『ネットワーク組織—社会ネットワーク論からの新たな組織像』有斐閣.

涌田幸宏(2003)「国産材住宅の産直システムの形成」『価値創造の経営学』(内藤勲編)中央経済社,pp.49-80.

2007年9月25・26日 読売新聞記事「食・人物語」

2007年6月21日 日本経済新聞記事「イノベーション by 社会起業家」

参考文献

水野清(2019a)「起業家活動における正当性の獲得—認知地図の構築と普及に焦点を当てて」日本経営学会,第93回大会報告要旨集,pp4.

水野清(2019b)「起業家と社会的ネットワーク—菜の花プロジェクトの事例から—」,日本情報経営学会第78回大会予稿集 pp.209-212.

水野清(2019c)「起業家活動における認知地図の構築と普及」愛知学泉大学紀要,第1巻第2号,pp.67-74.

水野清(2018)「地域創生の担い手としての社会起業家—社会的イノベーションの普及の視点から—」日本経営学会第92回大会報告要旨集,pp193-196.

水野清(2017a)「社会的イノベーションの普及にかかるとの考察」現代マネジメント学部紀要,第6巻第1号,愛知学泉大学,pp.1-10.

水野清(2017b)「イノベーション過程における認知地図の役割」経営哲学,第14巻第1号,経営哲学学会,pp.57-71.

水野清(2013a)「社会起業家による地域資源獲得のプロセス分析—事業型NPOによる小水力発電事業の事例から—」開発工学,vol.32.No.1,日本開発工学会, pp.35-42.

水野清(2013b)「社会起業家の正統性の獲得による資源動員の研究」日本情報経営学会第67回大会,pp.176-179.

水野清(2012a)「社会起業家のネットワーク構築によるソーシャル・イノベーション・プロセス—長野県大町市の“菜の花エコプロジェクト”を事例として—」農業普及研究,第17巻・第2号(通巻35号),日本農業普及学会, pp.40-54.

水野清(2012b)「社会起業家とマルチステイクホルダーとの相互作用によるソーシャル・イノベーションの創出—愛知県田原市における“菜の花エコプロジェクト”を事例として—」日本情報経営学会第65回大会予稿集, pp.181-184.

(原稿受理年月日:2020年1月14日)